募集要領　様式1～7

那覇市学校施設等長寿命化計画改定業務委託

に係る公募型プロポーザル募集要領　様式一覧

（様式１）参加表明書

（様式２）法人概要書

（様式３）同種又は類似の業務実績書

（様式４）業務実施体制調書

（様式５）配置予定技術者調書

（様式６）質問書

（様式７）企画提案書等提出届

（様式１）

令和　５年　　月　　日

那覇市長　知念　覚　宛

那覇市学校施設等長寿命化計画改定業務委託

プロポーザル参加表明書

　みだしの業務委託に係るプロポーザルについて、参加を申し込みます。なお、募集要領に示された内容を確認し、募集要領に定める参加資格の要件をすべて満たしていること、また、別添必要書類に記載された事項については、事実に相違がないことを誓約します。

１．参加希望者（※共同企業体の場合、代表者を記載）

本社の所在地

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

那覇市の業者登録番号

２．参加者の構成　　　　　単　独　　・　　共同企業体

３．協力連携事業者（※共同企業体の場合のみ記載）

本社の所在地

商号又は名称

代表者氏名

那覇市の業者登録番号

分担業務内容

協力を受ける理由

所属

担当者

電話

ＦＡＸ

Ｅ－ｍａｉｌ

（様式１）裏面

下記①～⑩のすべての要件を満たしていることを誓約します。

＜参加資格要件＞

プロポーザルに参加を希望する者(以下「参加希望者」という。)は、参加表明書等の提出期限の日から契約を締結する日までの期間(要件ごとに基準の期間が定められている場合は、当該定められた基準の期間)、 以下の全ての要件を満たすものとする。この場合、参加希望者及び協力連携事業者は、下記①～⑩のすべての要件に適合させること。ただし、①~③の要件については、参加希望者または協力連携事業者の何れかが満たしていれば足りるものとする。また、協力連携事業者は本事業の参加希望者、及び他の参加希望者の協力連携事業者となることはできない。

1. 那覇市内に本店若しくは支店又は営業所を有する者。
2. 那覇市建設工事等競争入札参加者の資格等に関する規程第6条に規定する令和５・６年度の建設工事等入札参加資格者名簿に登録されている者で「建築関連建設コンサルタント」の業種に登録がある者。
3. 建築士法（昭和２５年法律第202号）第23法の規定に基づく一級建築士事務所の登録がある者。
4. 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167 条の4第1項の規定に該当しない者であること。
5. 那覇市建設工事指名業者選定委員会要綱（昭和57年1月26日助役決裁）第14条に規定する指名停止の措置を受けていない者であること。
6. 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定に基づく更生手続き開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定に基づく再生手続き開始の申立てがなされていない者であること。
7. 経営状況が著しく不健全であると市長が認める者に該当しない者であること。（公告日の3か月前から契約を締結する日までの間に不渡り等を生じていない者であること。⑥に該当する者を除く。）
8. 本市の市税を滞納していないこと。また、市外または県外に本社をおく法人の場合、本社所在市町村の市町村税を滞納していないこと。なお、滞納していないことを証するものを参加申込書に添付し提出すること。
9. 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者等及びこれに準じる者として、公共工事からの排除の要請があり、当該状態が継続しているなど受注者として不適当であると市長が認める者に該当しない者であること。（下請業者も同様とする。）
10. 本業務を受託した場合には、業務開始時点において、企画提案書により提案された同種又は類似の業務実績がある有資格者の技術者を配置すること。また、企画提案書により提案された業務実施体制により当該業務を履行すること。

（様式２）

法　人　概　要　書

（　参加希望者のうち　代表　・　協力連携事業者　）

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 本社の所在地 |  |
| 登録業者番号 |  |
| 資本金 |  |
| 代表者名 |  |
| 設立年月 |  |
| 本市と契約予定の支店等 | 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 連絡先 | 電話番号　 |
| ＦＡＸ番号　 |
| Ｅ－ｍａｉｌ　 |
| 従業員数（県内に常駐する職員） | 技術職 | 事務職 | その他 | 合計 |
| 　　　　　　名 | 　　　　　　名 | 　　　　　名 | 　　　　　名 |
| 保有する資格者の状況等（重複不可） | １級建築士 | 技術士 | RCCM |  |
| 　　　　　　名 | 　　　　　　名 | 　　　　　名 |  |
| 業務内容（自社組織と対応業務、技術等について簡潔に説明すること。） |

※共同企業体の場合は、協力連携事業者ごとに本様式を提出すること。

（様式３）

同種又は類似の業務実績書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 業務実績１ | 業務実績２ | 業務実績３ |
| 業務名 |  |  |  |
| 業務種別 | 同種　・　類似 | 同種　・　類似 | 同種　・　類似 |
| 受託者名（共同企業体の場合、代表か構成員に○をつけること） |  |  |  |
| （代表・協力連携事業者） | （代表・協力連携事業者） | （代表・協力連携事業者） |
| 契約金額 | 円 | 円 | 円 |
| 履行期間 | 令和　年　月　日～令和　年　月　日 | 令和　年　月　日～令和　年　月　日 | 令和　年　月　日～令和　年　月　日 |
| 発注機関名及び発注部署名 |  |  |  |
| 業務の概要（簡潔に記載すること） |  |  |  |

※本業務と同種又は類似の業務として、過去10年以内（平成２５年５月～令和５年５月まで）に完了した業務実績（３つ以内）を記載すること。

※共同企業体の場合は、全構成員分を作成し提出すること。

（様式４）

業務実施体制表

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏　名 | 所属・役職等 | 保有資格及び業務実績 | 担当する主な業務内容 |
| 主任技術者（氏　名） | 所属役職実務経験年数　　年　　か月 | 保有資格 |  |
| 令和５年６月時点の手持ち業務件数：　　件 |
| 担当技術者１（氏　名） | 所属役職実務経験年数　　年　　か月 | 保有資格 |  |
| 令和５年６月時点の手持ち業務件数：　　件 |
| 担当技術者２（氏　名） | 所属役職実務経験年数　　年　　か月 | 保有資格 |  |
| 令和５年６月時点の手持ち業務件数：　　件 |
| 担当技術者３（氏　名） | 所属役職実務経験年数　　年　　か月 | 保有資格 |  |
| 令和５年６月時点の手持ち業務件数：　　件 |
| 担当技術者４（氏　名） | 所属役職実務経験年数　　年　　か月 | 保有資格 |  |
| 令和５年６月時点の手持ち業務件数：　　件 |

※保有資格を証明できる書面の写しを添付すること（正本１部のみ）。

※記入欄が不足するときは、本様式を複写して作成すること。

（様式５）各技術者の経歴等

配置予定技術者調書

１．（主任技術者・担当技術者）

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名及び年齢 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（　　　　　　　歳） |
| 所属及び役職 |  |
| 実務経験年数 | 　　　年　　か月 |
| 保有資格 |  |
| 同種又は類似業務の実績１ | 業務名 |  |
| 履行期間 | 令和　年　月　日～　令和　年　月　日 |
| 発注機関及び発注部署名 |  |
| 役割 |  |
| 同種又は類似業務の実績２ | 業務名 |  |
| 履行期間 | 令和　年　月　日～　令和　年　月　日 |
| 発注機関及び発注部署名 |  |
| 役割 |  |
| 同種又は類似業務の実績３ | 業務名 |  |
| 履行期間 | 令和　年　月　日～　令和　年　月　日 |
| 発注機関及び発注部署名 |  |
| 役割 |  |

※本業務と同種又は類似の業務として、過去10年以内（平成２５年５月～令和５年５月まで）に完了した業務実績（３つ以内）を記載すること。

※保有資格を証明できる書面の写しを添付すること（正本１部のみ）。

※実績の役割の欄には、主任技術者・担当技術者等の別を記入すること。

※担当技術者が複数の場合は、担当技術者ごとに提出すること。

（様式６）

令和　５年　　月　　日

質 問 書

所属

担当者

電話

ＦＡＸ

Ｅ－ｍａｉｌ

那覇市学校施設等長寿命化計画改定業務委託に係るプロポーザルについて、次のとおり質問します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 質問項目 | 質問内容 | 募集要領又は特記仕様書等の頁数 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

※質問項目及び質問内容は、できる限り簡潔に記載すること。

（様式７）

令和　５年　　月　　日

 那覇市長　知念　覚　宛

所在地

会社名

代表者 　　　 　　　　　印

企画提案書等提出届

那覇市学校施設等長寿命化計画改定業務委託に係るプロポーザルについて、次の書類を添えて申込みます。

なお、添付書類の記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

記

１　件　名 那覇市学校施設等長寿命化計画改定業務委託に係るプロポーザルについて

２　添付書類（正本１部　副本９部）

(1)　企画提案書

(2)　費用内訳書及び積算内訳書（数量含む。）

(3)　その他必要な書類

３　連絡先

所 　属 ：

担当者名 ：

電話番号 ：

FAX 番号 ：

Ｅ-mail ：